

# 土木工事費積算基準における 現場管理費率の改定について

## 建設大臣官房技術調査室

## 1

## 改定概要

公共工事の積算にあたっては、標準的な工事価格が算定できるよう実態調査を行い、「土木請負工事工事費積算基準」などの積算基準を整備しています。

現場管理費は、品質管理、安全管理など工事管理を実施するために必要な経費であり、今般、平成11年度竣工工事の実態調査結果を用いて分析した結果、20工種区分のうち9工種において、従来の経費率の下では実態上必要とする現場管理費が不足する状態となっていることが明らかとなりました。

このため、実態に合った積算とするよう、9工種について現場管理費率を改定（「土木請負工事工事費積算基準」の一部改正）しました。

現場管理費とは：

現場管理費は、工事施工において、品質管理、工程管理、原価管理、労務管理、安全管理などいわゆる工事管理を実施するために必要な経費。

具体的には、工事現場で工事管理を行う従業員の給料手当、現場労働者の交通費、安全訓練費等、現場従業員の法定福利費、下請の一般管理費等など。

## 2

## 適用開始時期

平成12年11月6日から実施しました。

## 3

## 諸経費調査の概要

## (1) 調査目的

建設省では、農林水産省および運輸省とも連携し、現場管理費等の諸経費の動向を見るため、毎年、竣工した工事について諸経費の内訳を調べる実態調査を行っています。

## (2) 調査方法

## ① 調査対象工事

平成11年度に竣工した建設省直轄工事のうち、工種ごと（20工種）、価格帯ごとに抽出していません（抽出数618件、三省全体では1,355件）。

20工種：河川工事，河川・道路構造物，海岸工事，道路改良工事，鋼橋架設工事，P・C橋工事，舗装工事，砂防・地すべり等工事，公園工事，電線共同溝工事，道路維持工事，河川維持工事，共同溝等工事(1)，(2)，トンネル工事，下水道工事(1)，(2)，(3)，コンクリートダム，フィルダム

## ② 調査の実施方法

抽出工事について、請負業者に対し調査票および各種内訳書への記入を依頼し、工事完了後それらを回収し、その内容を確認の上、解析対象データとします。

### ③ 調査結果の解析

調査データ全体を用いて傾向を分析したところ、積算上の諸経費に比べて実態上必要とする現場管理費が不足する状態となっていることが明らかとなりました。

現場管理の充実を必要とする以下のような施策が講じられ定着してきています。

- ・ 環境に関する要請の高まりを踏まえた環境対策の取組み強化
- ・ 建設副産物の減量化・リサイクルの促進のための取組み強化
- ・ 施工者における安全管理のための体制整備，安全教育，巡視等の強化
- ・ 工事現場のイメージアップなどの取組みの強化
- ・ 建設業法に基づく施工体制台帳の作成の義務付けなど適切な施工体制の確保徹底

### ④ 工種別経費率

現場管理費は、純工事費に対する比率で決定していますが、労務単価等の諸物価が下落した実態も踏まえ、実態を反映する経費率に改正するものです。

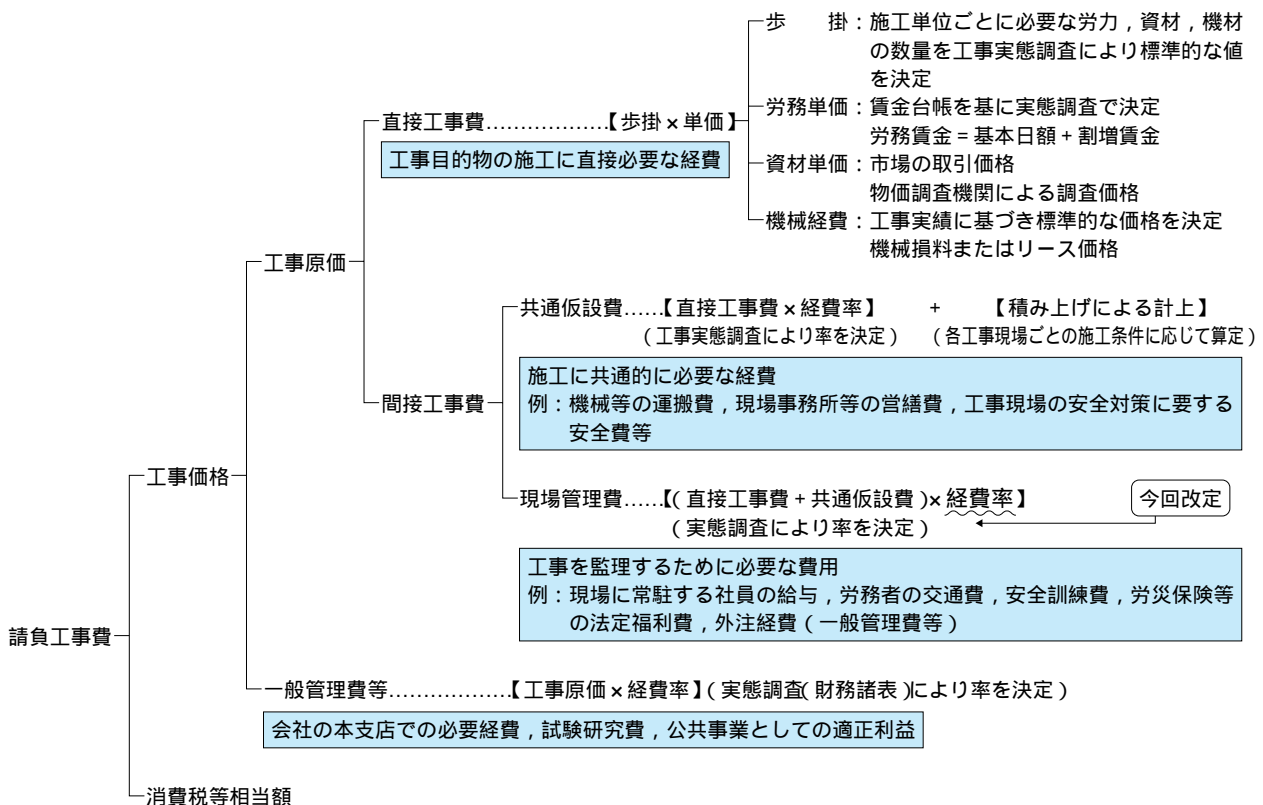
20工種のうち、相関係数が高く、平成10年度の傾向との類似性が確保されるなどの要件を満たし、現場管理費が不足する9工種について、現場管理費率を改正することとしました。

なお、今回改定する現場管理費率は、工種や工事費規模によって異なるので一概にはいえませんが、単純に、改定を行う9工種の上下限値の平均をとってみると約5%上がり、全20工種の上下限値の平均をとってみると2%上がることとなります。

また、平成11年度と比べて、労務単価が下がり、現場管理費が上がることによって、改定後の工事費総価では、全体的に見て若干下がった水準となります。たとえば、純工事費が1億円の河川工事で見れば、平成11年度と比べて工事費で約3%下がった水準となります。

## 参考資料

### 公共土木工事費の積算体系



## 今回の現場管理費率の改定工種・改定内容（新旧比較）

## 【新】

工種区分	700万円以下	700万円を超え10億円以下		10億円を超えるもの
		A	b	
河川工事	24.00	79.0	- 0.0756	16.49
河川・道路構造物工事	25.17	61.9	- 0.0571	18.96
道路改良工事	25.25	70.9	- 0.0655	18.25
鋼橋架設工事	26.13	113.7	- 0.0933	16.45
P・C橋工事	17.41	24.9	- 0.0227	15.56
砂防・地すべり等工事	26.74	134.3	- 0.1024	16.09
公園工事	25.03	81.0	- 0.0745	17.30

工種区分	700万円以下	700万円を超え1億円以下		1億円を超えるもの
		A	b	
道路維持工事	27.14	69.1	- 0.0593	23.18

工種区分	1,000万円以下	1,000万円を超え20億円以下		20億円を超えるもの
		A	b	
トンネル工事	25.84	44.7	- 0.0340	21.58

算定式  $J_0 = A \cdot N_p^b$       ただし,  $J_0$ : 現場管理費率 (%)  
 $N_p$ : 純工事費 (円)  
 $A, b$ : 変数値

## 【旧】

工種区分	700万円以下	700万円を超え10億円以下		10億円を超えるもの
		A	b	
河川工事	19.40	72.1	- 0.0833	12.83
河川・道路構造物工事	16.90	29.8	- 0.0360	14.13
道路改良工事	21.17	71.8	- 0.0775	14.41
鋼橋架設工事	18.64	97.1	- 0.1047	11.09
P・C橋工事	15.39	27.8	- 0.0375	12.78
砂防・地すべり等工事	20.27	116.8	- 0.1111	11.68
公園工事	17.50	37.3	- 0.0480	13.79

工種区分	700万円以下	700万円を超え1億円以下		1億円を超えるもの
		A	b	
道路維持工事	20.46	44.3	- 0.0490	17.96

工種区分	1,000万円以下	1,000万円を超え20億円以下		20億円を超えるもの
		A	b	
トンネル工事	21.28	33.8	- 0.0287	18.28